

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成17年11月25日

**【中間会計期間】** 第46期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社マルヨシセンター

**【英訳名】** Maruyoshi Center Inc .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嵯峨山 由 範

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市南新町4番地の6

**【電話番号】** (087)831 9191

**【事務連絡者氏名】** 経理部マネジャー 多 田 好 克

**【最寄りの連絡場所】** 香川県綾歌郡国分寺町国分367番地1

**【電話番号】** (087)874 5514

**【事務連絡者氏名】** 経理部マネジャー 多 田 好 克

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	20,515,868	20,423,067	21,240,112	40,323,254	40,610,880
経常利益 (千円)	278,339	154,346	135,091	469,122	326,741
中間(当期)純利益 (千円)	111,007	25,280	4,531	165,720	81,074
純資産額 (千円)	3,792,544	3,839,912	3,873,579	3,849,381	3,908,788
総資産額 (千円)	23,117,060	21,916,988	21,954,328	22,672,439	21,708,101
1株当たり純資産額 (円)	433.49	438.90	442.75	439.98	446.77
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.69	2.89	0.52	18.94	9.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	17.5	17.6	17.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,494,007	877,871	817,820	2,852,400	786,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,191	78,154	541,820	658,327	332,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,953	572,739	224,747	1,783,662	780,918
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,362,247	599,510	695,722	982,795	644,468
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	661 (1,236)	649 (1,238)	690 (1,267)	639 (1,248)	660 (1,250)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	20,231,490	20,181,693	20,990,556	39,769,489	40,114,876
経常利益 (千円)	271,118	151,645	131,435	461,908	314,368
中間(当期)純利益 (千円)	116,196	23,390	1,769	170,535	74,750
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,768,235	3,813,338	3,839,810	3,824,698	3,877,781
総資産額 (千円)	23,056,514	21,858,294	21,888,029	22,614,262	21,643,568
1株当たり純資産額 (円)	430.71	435.86	438.89	437.16	443.23
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.28	2.67	0.20	19.49	8.54
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	16.3	17.4	17.5	16.9	17.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	643 (1,185)	634 (1,182)	674 (1,214)	621 (1,198)	645 (1,195)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、酒販業を営んでおりました非連結子会社(有)野本恒信商店は平成17年5月に会社清算しました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありませんが、平成17年9月1日に提出会社の100%子会社である(株)フレッシュデポを設立しております。当該子会社は提出会社の食品加工製造部門を承継しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	629(1,075)
外食事業	48(154)
その他の事業	13(38)
合計	690(1,267)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	674(1,214)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

- (イ) 名称                    U I ゼンセン同盟マルヨシセンターユニオン
- (ロ) 所属上部団体名        U I ゼンセン同盟
- (ハ) 結成年月日            平成15年8月8日
- (ニ) 組合員数              478人(平成17年8月31日現在)
- (ホ) 労使関係                労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の回復が続く中で生産や設備投資が増加するなど、企業収益の大幅な改善が見られ景気は民間需要中心に回復基調にあり、雇用、所得環境の持ち直し等、個人消費は底堅い推移をいたしました。

一方、当社が営業基盤といたします香川県内におきましては、概ね全国の動向とほぼ同じ推移をしておりますが、消費、投資などの需要動向を見ますと、公共投資が台風関連の災害復旧工事等3月以降5ヶ月連続で上回ったほか、住宅着工、大型小売店販売額がプラスになるなど、県内全体としては景気は緩やかな回復基調にあると思われまます。

小売業界におきましては、オーバー・ストア状態に加え、相次ぐ同業他社の出店攻勢等店舗間競争は激しさを増す一方で生活関連商品が下落するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社は顧客ニーズにそった営業強化に努め、「健康とおいしさ」のテーマのもと、食品の安全性に対するお客様の関心の高まりに応える為、安全・安心で味・品質に優れた商品や産地の開発に注力するとともに、ホームページによる牛肉のトレーサビリティ（生産履歴）開示だけでなく、他の食肉や青果物、海産物の原産地表示に広げるべく取り組んでまいりました。また、個食化への対応としまして、少量パック販売やバラ売り等を積極的に取り入れ販売強化に努めました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間の営業収益は21,450百万円（前年同期比3.6%増加）、経常利益は135百万円（前年同期比12.5%減少）、中間純利益につきましては遊休地の売却による特別損失の計上等で4百万円（前年同期比82.1%減少）となりました。

#### (小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、競合に強い店舗を実現するため、新居浜店に続き新しい方式（ジャスト・イン・タイム方式）の店舗オペレーションを導入した「新土庄店」を4月に小豆島「オリーブ・タウン」に新設移転致しました。

販売面では、新しい基準を加え大幅にレベルアップした「新ODS運動（お客様第一主義）」の、顧客満足実現のため、より一層の深耕と展開を図っております。

また前連結会計年度から継続しております競合店対策の強化により、営業収益は20,448百万円（前年同期比4.0%増加）と増加しましたが、営業利益は262百万円（前年同期比21.7%減少）となりました。

#### (外食事業)

2期目に入った2事業部体制の評価は、きめ細かな管理体制や適正な店舗人員の見直し等分割効果が徐々に現れております。開業以来苦戦が続いておりました「カサ・デル・マール」は、近隣に「県立せとうち美術館」がオープンしたことにより営業段階で黒字化いたしました。

この結果、営業収益は812百万円（前年同期比7.2%減少）と減少しましたが、営業利益は38百万円改善し16百万円となりました。

#### (その他の事業)

清掃業を営む㈱シー・アンド・シーは新規先の開拓等営業努力により営業利益を確保しており、旅行代理店の㈱四国トラベルサービスの営業状況も改善しており、営業収益は189百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益は3百万円改善し2百万円となりました。

(注) 上記の数値のうち、「営業収益」には、「売上高」と「その他営業収入」を含んでおります。  
なお、記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により8億17百万円増加しましたが、投資活動により5億41百万円減少、財務活動により2億24百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は51百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は6億95百万円（前年同期比16%増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が37百万円と小額でしたが、固定資産の売却損52百万円や買掛金4億49百万円、未払金90百万円の増加等により、前中間連結会計期間に比べて16億95百万円増加し、8億17百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新設で2億92百万円、製造設備の増強で46百万円の支出があったこと等により、前中間連結会計期間に比べて4億63百万円減少し、5億41百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、設備及び年度資金の調達が15億50百万円ありましたが、長期借入金の返済、短期借入金の減少により、前中間連結会計期間に比べて7億97百万円減少し、2億24百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	1,663,760	104.9
精肉	1,398,034	104.2
海産物	1,194,900	108.2
デイリー	2,413,640	107.4
惣菜	904,646	113.4
加工食品	5,292,216	107.1
日用雑貨	1,508,793	99.1
その他	300,020	88.2
小計	14,676,012	105.7
外食事業		
レストラン	210,133	88.4
ファーストフード	18,862	106.9
小計	228,995	89.6
その他の事業		
清掃業	51,582	81.5
旅行代理店業等	57,852	145.0
小計	109,435	106.0
合計	15,014,443	105.4

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	2,141,848	102.8
精肉	1,991,324	104.9
海産物	1,754,230	105.0
デイリー	3,652,487	107.0
惣菜	1,738,235	110.4
加工食品	6,571,946	105.5
日用雑貨	1,924,628	98.7
その他	465,559	84.9
小計	20,240,260	104.5
外食事業		
レストラン	748,833	92.1
ファーストフード	61,632	103.1
小計	810,465	92.8
その他の事業		
清掃業	116,018	87.9
旅行代理店業等	73,367	143.4
小計	189,385	103.4
合計	21,240,112	104.0

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。  
2 金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、製造部門での「ISO9001」の取得等も合わせて顧客への積極的なコンプライアンスを実施していきます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環として新居浜店で環境マネジメントシステム規格「ISO14000」を取得すべく取り組んでおります。販売面では「顧客満足」実現のためのODS（お客様第一主義）運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して供給でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年7月11日開催の定時取締役会において、平成17年9月1日を分割期日として、当社の食品加工製造部門（宇多津カミサリー・綾上カミサリー）を新設する会社（株式会社フレッシュデポ）に承継する「会社分割計画書」の承認を受け、会社分割を実施しております。

会社分割の概要は次の通りであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社は、社内部門である食品加工製造部門の事業活動を機動的に行い、組織の活性化と体質強化を図り、合わせて当社グループの営業力のさらなる強化と競争力を高めるため、当該部門を分社化して独立させることとしました。

#### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する（平成17年9月1日設立）株式会社フレッシュデポを承継会社とする分社型新設分割（簡易分割）であります。

#### (3) 分割期日

平成17年9月1日

#### (4) 株式の割当

当社に、新設会社の普通株式1,000株全てを割当交付。

#### (5) 新設会社の概要

商号	株式会社フレッシュデポ
事業内容	食品加工製造及び販売
本店所在地	香川県綾歌郡宇多津町浜三番丁28番地1
代表者	代表取締役社長 笹岡 晃治
資本金	50百万円

(6) 新設会社が承継する資産及び負債

資産		負債	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	121,278	流動負債	21,240
現金及び預金	51,555	賞与引当金	19,135
たな卸資産	63,036	その他	2,105
その他	6,687	固定負債	95,731
固定資産	307,692	退職給付引当金	95,731
有形固定資産	276,289		
無形固定資産	2,683		
その他	28,719		
		負債合計	116,971
資産合計	428,971	差引正味財産	312,000

(7) 業績の見通し

本件会社分割により、単体業績に与える影響は軽微であり、100%子会社のため連結業績に与える影響はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円/年)
提出会社 新土庄店	香川県小豆郡 土庄町	小売事業	店舗	平成17年4月	1,700,000

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	投資 予定金額 既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (売上高) (千円/年)
提出会社 松縄店	香川県高松市	小売事業	店舗	338,000		借入金	平成17年 9月	平成17年 10月	450,000

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

(注) 定款での定めは、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,749,990	8,749,990		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日 ～ 平成17年8月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市一宮町910 32	1,630	18.63
マルヨシセンター従業員持株会	香川県綾歌郡国分寺町国分367番地1	690	7.89
マルヨシセンター取引先持株会	香川県綾歌郡国分寺町国分367番地1	584	6.67
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910 32	499	5.71
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	437	4.99
黒田泰弘	香川県綾歌郡国分寺町国分2260番地2	416	4.75
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
矢野三都子	香川県高松市今里町1丁目521番地4	239	2.73
矢野憲作	香川県高松市今里町1丁目521番地4	233	2.67
佐竹睦子	香川県高松市一宮町910 32	205	2.34
計		5,320	60.81

(注) 株主矢野三都子氏は、平成17年5月15日に死去されておりますが、平成17年8月31日現在相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,745,000	8,745	同上
単元未満株式	普通株式 3,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,745	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	410	410	410	425	420	410
最低(円)	400	410	379	370	405	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,231,012		1,302,225		1,220,971	
2 受取手形及び売掛金		80,034		75,095		61,942	
3 たな卸資産		1,748,754		1,752,155		1,742,970	
4 繰延税金資産		68,993		78,875		78,621	
5 その他	1	428,174		376,159		400,565	
6 貸倒引当金		309		401		389	
流動資産合計		3,556,660	16.2	3,584,108	16.3	3,504,682	16.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	15,061,000		15,386,323		15,120,973	
減価償却累計額		7,806,311	7,254,689	8,156,003	7,230,319	8,027,138	7,093,835
2 機械装置 及び運搬具	1	1,712,451		1,723,743		1,699,960	
減価償却累計額		1,311,371	401,080	1,374,471	349,271	1,349,235	350,724
3 器具備品		2,349,500		2,260,944		2,277,349	
減価償却累計額		1,582,258	767,241	1,582,773	678,171	1,567,056	710,292
4 土地	1	7,422,988		7,320,056		7,422,988	
5 建設仮勘定		11,545		109,833		88,163	
有形固定資産合計		15,857,545	72.4	15,687,652	71.5	15,666,003	72.2
(2) 無形固定資産		325,742	1.5	353,867	1.6	336,147	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	627,573		684,502		628,851	
2 繰延税金資産		198,081		215,163		187,800	
3 差入保証金		1,185,400		1,170,588		1,187,093	
4 その他	1	177,234		269,694		208,771	
5 貸倒引当金		11,250		11,250		11,250	
投資その他の 資産合計		2,177,040	9.9	2,328,698	10.6	2,201,267	10.1
固定資産合計		18,360,328	83.8	18,370,219	83.7	18,203,418	83.9
資産合計		21,916,988	100.0	21,954,328	100.0	21,708,101	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2,200,643		2,226,764		1,776,867	
2	短期借入金	3,000,000		3,875,000		4,200,000	
3	一年内返済予定 長期借入金	2,730,200		2,760,677		2,715,890	
4	未払法人税等	16,143		67,906		98,138	
5	賞与引当金	123,614		131,020		130,800	
6	その他	979,682		836,096		799,979	
	流動負債合計	9,050,283	41.3	9,897,464	45.1	9,721,674	44.8
固定負債							
1	長期借入金	8,500,134		7,603,667		7,522,739	
2	退職給付引当金	468,911		520,206		495,487	
3	その他	57,747		59,411		59,411	
	固定負債合計	9,026,792	41.2	8,183,284	37.3	8,077,637	37.2
	負債合計	18,077,076	82.5	18,080,748	82.4	17,799,312	82.0
(資本の部)							
	資本金	1,077,998	4.9	1,077,998	4.9	1,077,998	5.0
	資本剰余金	813,528	3.7	813,528	3.7	813,528	3.7
	利益剰余金	1,922,324	8.8	1,956,403	8.9	1,978,118	9.1
	その他有価証券 評価差額金	26,457	0.1	26,046	0.1	39,540	0.2
	自己株式	396	0.0	396	0.0	396	0.0
	資本合計	3,839,912	17.5	3,873,579	17.6	3,908,788	18.0
	負債資本合計	21,916,988	100.0	21,954,328	100.0	21,708,101	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,423,067	100.0	21,240,112	100.0	40,610,880	100.0
売上原価		15,065,389	73.8	15,834,804	74.6	29,997,591	73.9
売上総利益		5,357,678	26.2	5,405,307	25.4	10,613,289	26.1
その他営業収入		289,211	1.4	210,595	1.0	584,748	1.5
営業総利益		5,646,889	27.6	5,615,903	26.4	11,198,038	27.6
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		431,618		444,075		864,933	
2 包装用品費及び 消耗品費		190,086		198,286		347,959	
3 運送費		169,438		119,530		344,736	
4 賃借料		98,327		109,290		202,882	
5 地代家賃		505,601		504,584		1,005,161	
6 施設維持費		203,607		198,049		403,193	
7 貸倒引当金繰入額		9		12		88	
8 給与手当及び賞与		2,152,993		2,202,339		4,356,108	
9 福利厚生費		241,049		245,157		483,124	
10 賞与引当金繰入額		104,107		110,480		111,913	
11 退職給付費用		91,259		105,395		182,564	
12 水道光熱費		503,688		496,202		994,791	
13 減価償却費		276,422		272,307		557,990	
14 その他		366,998		329,142		718,043	
営業利益		311,682	1.5	281,050	1.3	624,546	1.6
営業外収益							
1 受取利息		535		808		1,916	
2 受取配当金		1,689		2,064		3,098	
3 持分法による 投資利益		4,228		1,473		9,335	
4 保険差益		5,131		6,149		3,747	
5 未回収商品券等 受入益				15,994		14,292	
6 その他		4,096	0.1	5,576	0.1	13,354	0.1
営業外費用							
1 支払利息		169,346		165,911		336,922	
2 その他		3,670	0.8	12,114	0.8	6,626	0.8
経常利益		154,346	0.8	135,091	0.6	326,741	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	1	75,694		44,597		97,555	
2 固定資産売却損	2			52,669		4,360	
3 災害損失		75,694	0.4	97,267	0.4	15,750	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		78,652	0.4	37,824	0.2	209,074	0.5
法人税、住民税 及び事業税		16,146		51,800		98,953	
法人税等調整額		37,224	0.3	18,506	0.2	29,046	0.3
中間(当期)純利益		25,280	0.1	4,531	0.0	81,074	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			813,528		813,528		813,528
資本剰余金中間期末(期末) 残高			813,528		813,528		813,528
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,923,290		1,978,118		1,923,290
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		25,280	25,280	4,531	4,531	81,074	81,074
利益剰余金減少高							
配当金		26,246	26,246	26,246	26,246	26,246	26,246
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,922,324		1,956,403		1,978,118

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		78,652	37,824	209,074
減価償却費		362,081	354,734	730,569
有形固定資産除却損		61,756	24,364	82,517
貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		4,193	12	4,113
退職給付引当金の増加額		24,715	24,718	51,292
受取利息及び受取配当金		2,225	2,873	5,014
支払利息		169,346	165,911	336,922
固定資産売却損		82	52,669	4,360
売上債権の増加額( ) 又は減少額		3,653	13,152	21,745
たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		34,896	9,184	40,680
買掛金の増加額 又は減少額( )		923,052	449,897	1,346,828
未払金の増加額 又は減少額( )		91,056	90,762	206,012
前受金の減少額		12,228	61,940	35,607
未払消費税等の増加額 又は減少額( )		2,013	47,472	6,254
預り保証金の減少額		297,500		295,836
その他		60,208	6,807	14,384
小計		653,265	1,073,078	395,611
利息及び配当金の受取額		1,670	2,876	4,357
利息の支払額		192,684	159,624	360,760
法人税等の支払額		33,591	98,508	34,404
営業活動による キャッシュ・フロー		877,871	817,820	786,419
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		320,000	390,000	576,502
定期預金の 払戻による収入		536,025	360,000	847,527
有形固定資産の 取得による支出		365,840	483,439	580,521
有形固定資産の 売却による収入		1,926	53,931	1,186
無形固定資産の 取得による支出		16,517	24,268	28,235
差入保証金の 差入による支出		30,764	96,488	77,929
差入保証金の 返還による収入		76,606	53,272	87,500
投資有価証券の 取得による支出		32,336	79,360	46,673
その他		72,745	64,532	40,821
投資活動による キャッシュ・フロー		78,154	541,820	332,825

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額( )		220,000	325,000	1,420,000
長期借入れによる収入		1,885,000	1,550,000	2,285,000
長期借入金の 返済による支出		1,506,136	1,424,285	2,897,841
配当金の支払額		26,124	25,462	26,240
財務活動による キャッシュ・フロー		572,739	224,747	780,918
現金及び現金同等物の 増減額		383,285	51,253	338,326
現金及び現金同等物の 期首残高		982,795	644,468	982,795
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		599,510	695,722	644,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)四国トラベルサービス (株)シー・アンド・シー (株)セラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)野本恒信商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)野本恒信商店は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)四国トラベルサービス (株)シー・アンド・シー (株)セラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)野本恒信商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)野本恒信商店は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。 なお、同社は平成17年5月に会社を清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)四国トラベルサービス (株)シー・アンド・シー (株)セラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)野本恒信商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)野本恒信商店は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)野本恒信商店及び関連会社2社(株)高松マリナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)野本恒信商店及び関連会社2社(株)高松マリナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(有)野本恒信商店は平成17年5月に会社を清算しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(有)野本恒信商店及び関連会社2社(株)高松マリナー、(株)アイデック)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産     主として、売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     主として定額法     耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産     定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>(ロ)たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     主として定額法     なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物         3年～60年     機械装置及び運搬具         2年～12年     器具備品         2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産     定額法     同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>(ロ)たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     主として定額法     耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産     定額法     同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の減少額」(1,530千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ16,476千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,547,334千円</p> <p>機械装置及び運搬具 35,341千円</p> <p>土地 7,156,441千円</p> <p>投資有価証券 287,071千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 37,362千円</p> <hr/> <p>計 12,063,551千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 850,809千円</p> <p>機械装置及び運搬具 86,800千円</p> <hr/> <p>計 937,609千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 2,738,550千円</p> <p>1年内返済予定 2,402,250千円</p> <p>長期借入金 8,264,720千円</p> <p>銀行保証 82,751千円</p> <hr/> <p>計 13,488,271千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、有価証券77,982千円、預け金50,000千円、投資有価証券29,992千円を供託しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,678,978千円</p> <p>機械装置及び運搬具 31,984千円</p> <p>土地 7,053,510千円</p> <p>投資有価証券 283,566千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 40,534千円</p> <hr/> <p>計 12,088,574千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 805,911千円</p> <p>機械装置及び運搬具 61,854千円</p> <hr/> <p>計 867,766千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 3,600,000千円</p> <p>1年内返済予定 2,365,054千円</p> <p>長期借入金 6,422,576千円</p> <p>銀行保証 60,321千円</p> <hr/> <p>計 12,447,951千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、有価証券39,996千円、投資有価証券74,932千円を供託しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,469,618千円</p> <p>機械装置及び運搬具 33,663千円</p> <p>土地 7,156,441千円</p> <p>投資有価証券 305,545千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 38,948千円</p> <hr/> <p>計 12,004,217千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 829,476千円</p> <p>機械装置及び運搬具 77,771千円</p> <hr/> <p>計 907,248千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 3,601,500千円</p> <p>1年内返済予定 2,428,507千円</p> <p>長期借入金 7,189,233千円</p> <p>銀行保証 71,536千円</p> <hr/> <p>計 13,290,776千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、有価証券114,997千円を供託しております。</p>
<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 121,487千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 809,556千円</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 94,700千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 712,112千円</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 129,875千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 760,834千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26,836千円 機械装置及び運搬具 1,191千円 器具備品 33,729千円 上記の取壊費用 8,140千円 ソフトウェア 5,715千円 その他 82千円 計 75,694千円	1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 16,664千円 機械装置及び運搬具 2,063千円 器具備品 5,636千円 上記の取壊費用 20,233千円 計 44,597千円	1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 30,141千円 機械装置及び運搬具 6,765千円 器具備品 42,261千円 上記の取壊費用 12,672千円 ソフトウェア 5,715千円 計 97,555千円
2	2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 土地 52,669千円	2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 4,277千円 電話加入権 82千円 計 4,360千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,231,012千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 631,501千円 現金及び現金同等物 599,510千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,302,225千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 606,502千円 現金及び現金同等物 695,722千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,220,971千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 576,502千円 現金及び現金同等物 644,468千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,049</td> <td>25,723</td> <td>60,325</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,209,976</td> <td>604,096</td> <td>605,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296,025</td> <td>629,819</td> <td>666,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,049	25,723	60,325	器具備品	1,209,976	604,096	605,880	合計	1,296,025	629,819	666,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,049</td> <td>41,524</td> <td>44,525</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,203,929</td> <td>571,615</td> <td>632,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289,979</td> <td>613,139</td> <td>676,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,049	41,524	44,525	器具備品	1,203,929	571,615	632,313	合計	1,289,979	613,139	676,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,049</td> <td>33,623</td> <td>52,425</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,204,685</td> <td>621,005</td> <td>583,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,734</td> <td>654,629</td> <td>636,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,049	33,623	52,425	器具備品	1,204,685	621,005	583,679	合計	1,290,734	654,629	636,104
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	86,049	25,723	60,325																																															
器具備品	1,209,976	604,096	605,880																																															
合計	1,296,025	629,819	666,206																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	86,049	41,524	44,525																																															
器具備品	1,203,929	571,615	632,313																																															
合計	1,289,979	613,139	676,839																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	86,049	33,623	52,425																																															
器具備品	1,204,685	621,005	583,679																																															
合計	1,290,734	654,629	636,104																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>224,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,240千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	224,451千円	1年超	441,754千円	計	666,206千円	支払リース料	114,240千円	減価償却費相当額	114,240千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>209,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,358千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	209,284千円	1年超	467,554千円	計	676,839千円	支払リース料	125,358千円	減価償却費相当額	125,358千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>207,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>636,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237,030千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	207,917千円	1年超	428,187千円	計	636,104千円	支払リース料	237,030千円	減価償却費相当額	237,030千円																		
1年以内	224,451千円																																																	
1年超	441,754千円																																																	
計	666,206千円																																																	
支払リース料	114,240千円																																																	
減価償却費相当額	114,240千円																																																	
1年以内	209,284千円																																																	
1年超	467,554千円																																																	
計	676,839千円																																																	
支払リース料	125,358千円																																																	
減価償却費相当額	125,358千円																																																	
1年以内	207,917千円																																																	
1年超	428,187千円																																																	
計	636,104千円																																																	
支払リース料	237,030千円																																																	
減価償却費相当額	237,030千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	283,874	328,082	44,208
債券	112,195	112,305	109
その他			
合計	396,070	440,388	44,317

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,162

(当中間連結会計期間末) (平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	292,287	336,060	43,772
債券	119,403	119,258	144
その他			
合計	411,690	455,318	43,628

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	78,602

(前連結会計年度末) (平成17年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	288,081	354,255	66,173
債券	119,269	119,327	58
その他			
合計	407,351	473,583	66,231

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	81,162

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,653,233	875,886	183,159	20,712,279		20,712,279
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	78,306	976	48,916	128,199	128,199	
計	19,731,540	876,862	232,075	20,840,478	128,199	20,712,279
営業費用	19,396,264	898,635	233,897	20,528,796	128,199	20,400,597
営業利益又は 営業損失( )	335,276	21,772	1,821	311,682		311,682

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,448,336	812,986	189,385	21,450,708		21,450,708
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	59,628	216	40,721	100,566	100,566	
計	20,507,965	813,202	230,106	21,551,274	100,566	21,450,708
営業費用	20,245,389	796,738	228,096	21,270,224	100,566	21,169,657
営業利益	262,576	16,464	2,010	281,050		281,050

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	39,208,744	1,608,372	378,511	41,195,629		41,195,629
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	147,187	2,522	93,153	242,863	242,863	
計	39,355,932	1,610,894	471,665	41,438,492	242,863	41,195,629
営業費用	38,651,594	1,691,981	470,370	40,813,946	242,863	40,571,083
営業利益又は 営業損失( )	704,337	81,086	1,295	624,546		624,546

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業.....レストラン、ファーストフード
- ・その他の事業.....旅行代理店、清掃業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 438.90円	1株当たり純資産額 442.75円	1株当たり純資産額 446.77円
1株当たり中間純利益 2.89円	1株当たり中間純利益 0.52円	1株当たり当期純利益 9.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	25,280	4,531	81,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	25,280	4,531	81,074
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,748,930	8,748,930	8,748,930

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		1,150,228		1,202,070		1,120,825	
2 売掛金		40,613		44,582		35,104	
3 たな卸資産		1,741,569		1,748,531		1,738,829	
4 その他	2	498,226		454,903		478,010	
流動資産合計		3,430,638	15.7	3,450,087	15.8	3,372,770	15.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	6,677,522		6,671,807		6,535,582	
2 土地		7,422,988		7,320,056		7,422,988	
3 その他		1,728,901		1,673,392		1,683,482	
有形固定資産合計		15,829,412	72.4	15,665,256	71.6	15,642,053	72.3
(2) 無形固定資産							
		324,206	1.5	352,332	1.6	334,611	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	733,238		783,586		729,408	
2 差入保証金		1,174,550		1,159,739		1,176,243	
3 その他	2	377,498		488,277		399,730	
4 貸倒引当金		11,250		11,250		11,250	
投資その他の 資産合計		2,274,037	10.4	2,420,352	11.0	2,294,132	10.6
固定資産合計		18,427,656	84.3	18,437,941	84.2	18,270,798	84.4
資産合計		21,858,294	100.0	21,888,029	100.0	21,643,568	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		2,189,174		2,219,063		1,769,298	
2 短期借入金		3,000,000		3,875,000		4,200,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		2,730,200		2,760,677		2,715,890	
4 未払法人税等		15,478		66,775		97,127	
5 賞与引当金		123,514		130,440		130,440	
6 その他		963,175		816,878		779,020	
流動負債合計		9,021,541	41.3	9,868,833	45.1	9,691,776	44.8
固定負債							
1 長期借入金		8,500,134		7,603,667		7,522,739	
2 退職給付引当金		464,132		514,907		490,460	
3 その他		59,147		60,811		60,811	
固定負債合計		9,023,414	41.3	8,179,385	37.4	8,074,010	37.3
負債合計		18,044,955	82.6	18,048,219	82.5	17,765,786	82.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,077,998	4.9	1,077,998	4.9	1,077,998	5.0
資本剰余金							
資本準備金		813,528		813,528		813,528	
資本剰余金合計		813,528	3.7	813,528	3.7	813,528	3.7
利益剰余金							
1 利益準備金		150,250		150,250		150,250	
2 任意積立金		1,634,199		1,725,264		1,634,199	
3 中間(当期)未処分 利益		111,301		47,119		162,661	
利益剰余金合計		1,895,751	8.7	1,922,634	8.8	1,947,111	9.0
その他有価証券 評価差額金		26,457	0.1	26,046	0.1	39,540	0.2
自己株式		396	0.0	396	0.0	396	0.0
資本合計		3,813,338	17.4	3,839,810	17.5	3,877,781	17.9
負債資本合計		21,858,294	100.0	21,888,029	100.0	21,643,568	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,181,693	100.0	20,990,556	100.0	40,114,876	100.0
売上原価		14,947,621	74.1	15,708,452	74.8	29,745,082	74.1
売上総利益		5,234,071	25.9	5,282,104	25.2	10,369,793	25.9
その他営業収入		294,984	1.5	216,428	1.0	596,334	1.4
営業総利益		5,529,056	27.4	5,498,532	26.2	10,966,127	27.3
販売費及び一般管理費		5,215,509	25.8	5,219,501	24.9	10,342,728	25.7
営業利益		313,546	1.6	279,031	1.3	623,399	1.6
営業外収益	1	11,010	0.1	30,370	0.1	34,091	0.1
営業外費用	2	172,911	0.9	177,966	0.8	343,121	0.9
経常利益		151,645	0.8	131,435	0.6	314,368	0.8
特別損失	3	75,694	0.4	97,267	0.4	113,533	0.3
税引前中間(当期) 純利益		75,950	0.4	34,167	0.2	200,834	0.5
法人税、住民税 及び事業税		15,479		50,662		97,421	
法人税等調整額		37,081	52,560	18,263	32,398	28,662	126,083
中間(当期)純利益		23,390	0.1	1,769	0.0	74,750	0.2
前期繰越利益		87,911		45,350		87,911	
中間(当期) 未処分利益		111,301		47,119		162,661	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)たな卸資産</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品……売価還元法による原価法 ただし、加工センター在庫商品及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16,476千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,633,615千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,051,764千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,884,332千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,547,334千円</p> <p>機械装置 35,341千円</p> <p>土地 7,156,441千円</p> <p>投資 有価証券 287,071千円</p> <p>投資その 他の資産 (その他) 37,362千円</p> <hr/> <p>計 12,063,551千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 850,809千円</p> <p>機械装置 86,800千円</p> <hr/> <p>計 937,609千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期 借入金 2,738,550千円</p> <p>1年内返 済予定長 期借入金 2,402,250千円</p> <p>長期 借入金 8,264,720千円</p> <p>銀行保証 82,751千円</p> <hr/> <p>計 13,488,271千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき有価証券77,982千円、預け金50,000千円、投資有価証券29,992千円を供託しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,678,978千円</p> <p>機械装置 31,984千円</p> <p>土地 7,053,510千円</p> <p>投資 有価証券 283,566千円</p> <p>投資その 他の資産 (その他) 40,534千円</p> <hr/> <p>計 12,088,574千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 805,911千円</p> <p>機械装置 61,854千円</p> <hr/> <p>計 867,766千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期 借入金 3,600,000千円</p> <p>1年内返 済予定長 期借入金 2,365,054千円</p> <p>長期 借入金 6,422,576千円</p> <p>銀行保証 60,321千円</p> <hr/> <p>計 12,447,951千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき有価証券39,996千円、投資有価証券74,932千円を供託しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,469,618千円</p> <p>機械装置 33,663千円</p> <p>土地 7,156,441千円</p> <p>投資 有価証券 305,545千円</p> <p>投資その 他の資産 (その他) 38,948千円</p> <hr/> <p>計 12,004,217千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 829,476千円</p> <p>機械装置 77,771千円</p> <hr/> <p>計 907,248千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期 借入金 3,601,500千円</p> <p>1年内返 済予定長 期借入金 2,428,507千円</p> <p>長期 借入金 7,189,233千円</p> <p>銀行保証 71,536千円</p> <hr/> <p>計 13,290,776千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、有価証券114,997千円を供託しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松 マリナー 121,487千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 809,556千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松 マリナー 94,700千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 712,112千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松 マリナー 129,875千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 760,834千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 283千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 718千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,435千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 169,334千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 165,911千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 336,922千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 75,694千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 44,597千円 固定資産 売却損 52,669千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 97,513千円 固定資産 売却損 4,360千円
4 減価償却実施額 有形固定 資産 352,378千円 無形固定 資産 6,745千円	4 減価償却実施額 有形固定 資産 345,801千円 無形固定 資産 6,547千円	4 減価償却実施額 有形固定 資産 711,880千円 無形固定 資産 13,003千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,296,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>629,819千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>666,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>224,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,240千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	1,296,025千円	減価償却累計額相当額	629,819千円	中間期末残高相当額	666,206千円	1年内	224,451千円	1年超	441,754千円	計	666,206千円	支払リース料	114,240千円	減価償却費相当額	114,240千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,289,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>613,139千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>209,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,358千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	1,289,979千円	減価償却累計額相当額	613,139千円	中間期末残高相当額	676,839千円	1年内	209,284千円	1年超	467,554千円	計	676,839千円	支払リース料	125,358千円	減価償却費相当額	125,358千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,290,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>654,629千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>636,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>207,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,187千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>636,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237,030千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	1,290,734千円	減価償却累計額相当額	654,629千円	期末残高相当額	636,104千円	1年内	207,917千円	1年超	428,187千円	計	636,104千円	支払リース料	237,030千円	減価償却費相当額	237,030千円
取得価額相当額	1,296,025千円																																																	
減価償却累計額相当額	629,819千円																																																	
中間期末残高相当額	666,206千円																																																	
1年内	224,451千円																																																	
1年超	441,754千円																																																	
計	666,206千円																																																	
支払リース料	114,240千円																																																	
減価償却費相当額	114,240千円																																																	
取得価額相当額	1,289,979千円																																																	
減価償却累計額相当額	613,139千円																																																	
中間期末残高相当額	676,839千円																																																	
1年内	209,284千円																																																	
1年超	467,554千円																																																	
計	676,839千円																																																	
支払リース料	125,358千円																																																	
減価償却費相当額	125,358千円																																																	
取得価額相当額	1,290,734千円																																																	
減価償却累計額相当額	654,629千円																																																	
期末残高相当額	636,104千円																																																	
1年内	207,917千円																																																	
1年超	428,187千円																																																	
計	636,104千円																																																	
支払リース料	237,030千円																																																	
減価償却費相当額	237,030千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 435円86銭	1株当たり純資産額 438円89銭	1株当たり純資産額 443円23銭
1株当たり中間純利益 2円67銭	1株当たり中間純利益 0円20銭	1株当たり当期純利益 8円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	23,390	1,769	74,750
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	23,390	1,769	74,750
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,748,930	8,748,930	8,748,930

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 至	平成16年3月1日 平成17年2月28日	平成17年5月31日 四国財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人

関与社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

岡

林

正

文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

高

倉

康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人

関与社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。